

## 5 概 況

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が 25,540 人で、行政区内の普及率（下水道普及率）は 45.1%となっている。また有収率は、73.1%で前年度比 0.8 ポイントの増となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している(P28～29)。

経営成績を見ると、当年度純利益は 4,595,161 円で前年度に比較して 11,668,110 円(71.7%)の減となった。この主な要因は、雨水処理に伴う一般会計負担金の減による営業収益の減と会計制度の見直しにより、減価償却費の増に伴う営業費用の増、長期前受金戻入の計上に伴う営業外収益の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している(P30～32)。

当年度の財政状況を見ると、負債では、会計制度の見直しにより、固定負債及び流動負債が増となったことや繰延収益の皆増により、前年度に比較して 18,269,946,465 円(1,058.8%)の増となっている。また、資本では、同じく会計制度の見直しにより、借入資本金及び資本剰余金が皆減となったことにより、前年度に比較して 17,660,451,779 円(93.5%)の減となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している(P33～37)。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 89.8%、繰越分の収入率は 91.3%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している(P38)。